

## 多様化する学校のカリキュラムに関する一考察

奥山 茂樹 [鹿児島県教育庁]  
廣瀬 真琴 [鹿児島大学教育学系(教育学)]

### A study on diversifying the school curriculum

OKUYAMA Shigeki · HIROSE Makoto

キーワード：教育課程、カリキュラム、土曜授業

#### 1. 研究背景と目的

##### 1.1. 背景

目まぐるしい昨今の社会変化にあって、とりわけ技術の革新は日進月歩であり、急速な情報化や、グローバル化が、わが国でも進展している。わが国の教育システムは、こうした社会の変革に呼応するかのように、様々な面で変革が進められている。

多様性は、この20年ほどの教育界の変革を示すキーワードである。教育システム、学校経営、カリキュラムの3点において、特にそれが進展している。小中一貫教育（義務教育学校）、中高一貫教育（中等教育学校）の登場や広まりは、固定的であった教育システム（6・3・3制）が多様化し始めたことの例であろう。また、コミュニティ・スクールの登場や広まり、学校評議会制度の進展は、学校という組織経営面における多様化の例である。

そして、各学校におけるカリキュラムも、多様化しつつある。総合的な学習の時間の創設は、各学校に、カリキュラムを主体的に開発していくことを求めた。学校間での格差が懸念されるものの、これを契機に、地域教育計画が進展した時期のように、改めて、地域社会を題材・教材とした多様なカリキュラムが、日本各地で開発・刷新されたと言えよう。

ところで、こうしたカリキュラムの多様化は、社会の動向を鑑みるに、さらに進展すると考えられる。平成27年8月に出された教育課程企画特別部会の論点整理においては、「社会に開かれた教育課程」という方向性が示されている。同部会によれば、概して言えば、これから求められる教育は、以下のような志向性を有している。

- ・社会の変化に主体的に関与し、自己の可能性を伸長する個々人の育成を目指した教育
- ・そうした個々人の協働により新たな価値を生み出していく社会の形成に資する教育
- ・協働を通して自己の存在が承認される教育
- ・社会への関与により、自己のポジティブな影響力を実感・自覚する教育

また、先の論点整理では、こうした教育の実現には、「教育課程を介して社会や世界との接点を

持つ」こと、つまり社会に開かれた教育課程が肝要であるとされている。そのためには、以下の3点が重要であると説明されている (p.4)。

- A. 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- B. これからの社会を創り出していく子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓ひらいていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- C. 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

整理すると、①社会と学校とが教育課程を介して目標を共有、②教育課程において社会に主体的に関与し自己成長するための資質能力の明確化、③実施時の地域連携や地域資源の活用促進である。学校ごとに、特色ある地域資源を活用することになれば、カリキュラムの多様化はさらに進むことになるだろう。

また、多様化に加えて留意が必要なのは、これから求められる教育の志向性にて確認したように、社会の現状維持よりも、それらを変革していく関与の在り方が希求されている点である。つまり、地域社会にある伝統や文化の維持や継承という次元を超えるための目標や育成能力の設定、地域連携や資源活用が必要になることになる。そして、こうした方向性のもとに、土曜授業の開設が期待されている。

## 1.2. 研究目的

ところで、文部科学省では、「土曜授業に関する検討チーム」最終まとめの中で、土曜授業等に関する調査や全国学力・学習状況調査における児童生徒の土曜日の過ごし方の調査を踏まえ、土曜日の豊かな教育環境の構築に向けて、法令改正や土曜日の教育活動推進プランの実践など土曜授業実施を促進するための方向性が示された。この最終まとめを受け、平成25年11月29日に公布・施行された学校教育法施行規則の一部改正により、公立学校において当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会が必要と認める場合には土曜授業の実施が可能であることが明確化された。

しかしながら、土曜授業を各学校がどのように行っているのかについては、研究の蓄積が進んではいない。土曜授業を活用する際に、多くの学校が、どのような目的で、どのような学習を子どもたちに提供する必要があるのかを、手探りで進めている状況にある。

そこで、本研究では、土曜授業の先行事例を分析し、社会に開かれた教育課程の開発を志向する土曜授業の設計モデルを開発することを目的とした。

## 2. 研究方法

本研究では、文献やWEB上で公開されている土曜授業の先行事例を整理・分析し、目的に迫ることとした。その際、各事例を、①学校と家庭、地域とが連携し、役割分担をすること、②多様な学習や体験活動の機会を充実させることの観点に基づいて整理した。これは、先の最終検討チームが、『土曜日の教育活動推進プラン』に示した、土曜授業の2つの理念である。多くの先行事例が、この理念を踏まえていると推察されるため、土曜授業の実践を整理するに適していると考えた。

次いで、土曜授業の実践例が、社会に開かれた教育課程の要件を満たしているかを、検討した。それは、上述したA. 社会と学校とが教育課程を介して目標を共有、B. 教育課程において社会に主体的に関与し自己成長するための資質能力の明確化、C. 実施時の地域連携や地域資源の活用促進の3つである。

## 3. 結果

### 2.1. 各事例における理念の具体

以下の表は、先の理念に基づいて、事例を整理した結果である。理念①を、学校と家庭、地域の連携部分と役割分担とにわけて、整理した。理念②を、活動内容の概要と、子どもの学びの概要とにわけて、整理した。

表1：理念と事例の対応関係

		理念①		理念②	
		家庭・地域との連携	役割分担	活動内容の概要	子どもの学びの概要
A 小学校	事例1	・主として算数科の補充・発展学習において、地域の方を講師に招き、TT授業の形式で、個別指導、補充・発展学習の充実を図った。保護者は、授業参観を実施した。	学校：児童の学力の実態から特に課題である算数科における基礎的なスキルの向上を目指してカリキュラムを編成し、地域の方に学力支援ボランティアを依頼した。 保護者：授業参観 地域：学習支援	算数の授業では、学年2学級を3クラスに分け、習熟度別に基礎的スキルの定着を図る学習を実施した。教科の時に余裕が生まれたため、平日を4校時もしくは5校時の日を設け、放課後等に補充学習や教育相談の時間を確保した。	習熟度に応じたきめ細かい指導と地域の人材の協力により、児童の学習意欲が高まるとともに、基礎学力の向上が見られた。また、教育相談を実施できたため、児童の学習面のつまずきや、悩み等に早期に対応できた事例も見られた。
	事例2	・総合的な学習の時間や学校行事において、その学習内容に応じて地域の方や保護者に講師を依頼し、より専門的な学習と教育活動の幅を持たせた。また、体験的な活動をできるだけ取り入れ、家庭・地域との協働による学びを計画した。	学校：ふるさとを愛する心の育成を目指して、地域の豊かな自然・文化・伝統・歴史・産業等の教育環境や学習素材を分析し、カリキュラムを編成し、ふるさと先生として地域や保護者に外部講師を依頼した。 保護者：授業参観、講師 地域：講師、授業参観	全学年で実施するランニング大会などの学校行事や特産物のごまの植え付けからゴマ菓子作り（3年）、サトウキビの栽培・手入れから黒糖づくり（6年）など、年間を通した学習を実施し、地域の学習素材や外部人材の活用を図った。	地域の外部人材の協力の下、〇〇ならではの学習素材を活用するとともに、体験活動を中心に学習を展開したことにより、実感を伴う学習となり、児童の学習意欲が高まるとともに、地域を愛し、誇りに思う児童の姿が見られるようになった。

B 施設 一体型 小中一貫 教育校	事例3	・観光交流課や〇〇教育課などの官公庁や企業など、地域の多様で豊かな人材をはじめ保護者、学校が連携協力しあい、それぞれが役割分担しながら、支援コミュニティーグループの活動等を効果的に生かし、地域をキャンパスにして学ぶ問題解決的な学習や体験的な活動を中心としたカリキュラムを編成した。 保護者：授業参観、講師 地域（官公庁や企業、NPO法人等）：講師	郷土を愛し、豊かな心とたくましい体を持った自ら学ぶ〇〇っ子を育てるため、教科等の学習内容を深める多様な学習や体験活動（地域の歴史探訪、砂像制作、万世特攻記念館、輝津館歴史教室、地域の伝統芸能や音楽等）の充実を図り、より豊かな教育環境を提供した。	平日の授業日では十分に時間を確保しにくい、体験的な学習に取り組むことができ、郷土への理解の深まりや学習意欲の向上、キャリア教育の推進が図られた。また、多様な人材、関係機関の活用により、教育活動の幅の広がり、自ら学ぼうとする児童生徒の姿が見られた。	
	事例4	・児童生徒の習熟の程度に応じた補充・発展的学習を主とする教科学習を充実させるために、学習支援として地域の外部人材（地域、高校生、保護者等）の活用を図った。	学校：単元・月末テスト等、習熟度を把握する形成的評価活動を定期的に行い、習熟の程度に応じた補充・発展的学習のカリキュラムを編成して、高校生を含む地域の方や保護者を学習支援ボランティアとして依頼した。 保護者：授業参観、学習支援 地域（高校生）：学習支援、授業参観	児童の習熟の程度に応じて「学力定着タイム」として漢字や計算などの補充学習と、活用力を問う学力調査問題等を活用した発展的学習を主とする教科学習（算数・国語）を実施した。また、小中一貫教育の良さを生かし、中学生が小学生に教える学習を設け、基礎学力の定着を図った。	既習内容に関する補充学習や発展的な学習を位置づけ、形成的な評価を適宜取り入れたことにより、スモールステップによる振り返りが可能となり、児童生徒の学習意欲の向上が見られるとともに、学力向上を図ることができた。
C 小学校	事例5	・学力向上を目指し、校長・教頭代表や市教委育委員会事務局による「土曜授業検討委員会」が、PTA代表や地域等の関係者へ説明・理解を求め、土曜授業アシスタントの人数確保等について、議会で承認された。現在、近隣の大学と連携を図り、大幅に増員している。	学校：算数の基礎基本に課題があり、成績の二極化が見られたため、T T授業や少人数指導などのきめ細かい指導のカリキュラムを編成し、必要な土曜授業アシスタント（地域：大学生～高齢者）の人数等について、市教育委員会に対し企画書を提出し、8人が配置された。 保護者：授業参観 地域：T T授業（個別指導、補充指導）	算数の授業では、習熟度別にホップ（基礎）、ステップ（習熟）、ジャンプ（発展）の3クラスを編成し、4年のホップでは児童6人に対し、スタッフ2人、ステップでは児童14人に対し、スタッフ3人、ジャンプでは児童38人に対し、スタッフ3人とするなど、基礎を手厚くするなどより丁寧な指導ができるよう工夫した。	担任とサポートティーチャー、アシスタントの役割分担を明確にし、インターネットのダウンロードサービスの算数ドリルを活用することにより、担任の負担感が減り、きめ細かく指導できるようになった。児童は、学習習慣の確立など学習意欲の向上と計算が速くなるなどの基礎学力の向上が見られた。
D 小学校	事例6	・総合的な学習の時間での農園活動では保護者によるビニールハウスの設置協力や地域の環境美化活動と連携した取り組みを行った。また、総合的な学習の時間に講師として、屈斜路コタンアイヌ文化保存会の方を招き、歴史や文化を学んだ。	学校：地域の豊かな自然や、アイヌの人たちの歴史や文化などの地域の環境を活用し、協力して課題を解決する総合的な学習の時間のカリキュラムを編成し、資料館などの社会教育行政や文化保存会との連携を深めた。 保護者：授業参観、学校行事への協力 地域（社会教育行政、保存会等）：講師、活動支援	総合的な学習の時間に、地域の豊かな自然に関する課題をグループで解決していく野外活動（チャレンジハイク）や、アイヌの歴史・文化を学ぶ学習を実施した。生徒は、アイヌ古式舞踊の歴史や意義を学び、「阿寒湖アイヌシアター イコロ」にてアイヌ古式舞踊の実演を行った。	児童はアイヌの人たちの自然を大切にしてきた生き方や、伝統を守り育てていくことの重要性について学び、地域住民の一人として、地域のために自分に何ができるか真剣に考える気持ちが芽生えてきた。学習内容に対する興味・関心が高まり、体験による道徳的実践力の向上が見られた。

E 中学校	事例7	<p>・学力向上を目指し、校長・教頭代表や市教委教育委員会事務局による「土曜授業検討委員会」が、PTA代表や地域等の関係者へ説明・理解を求め、土曜授業アシスタントの人数確保等について、議会で承認された。現在、近隣の大学と連携を図り、大幅に増員している。</p>	<p>学校：数学の基礎学力の向上を目指し、土曜授業アシスタントに大學生を依頼し、習熟度別クラスによる自学によるドリル学習のカリキュラムを編成した。また、文章表現が苦手な生徒が多いことから、NIEを導入し、記事の選定、概要まとめ、意見・感想発表等のカリキュラムを編成した。 保護者：授業参観 地域：学習支援</p>	<p>数学では、学年共通のドリル学習を行い、自己採点、教員チェック、確認テストを終え、次の段階に進む。NIEでは、各学年自作のワークシートを用い、1年は記事の内容を理解し、的確に要約する力を、2年は自分の意見や感想を発表する力を、3年は発表後のディスカッション力の育成を目指している。</p>	<p>生徒は、スモールステップで定着度を把握しながら、意欲的に学習に取り組んだ。また、生徒が昼休みに、廊下にある新聞を読む光景が日常的に見られるようになった。文章を読み取る力や発表力とともに、原稿を見なくても自分の言葉で発表できるなどのプレゼンテーション力の向上が見られるようになってきた。</p>
F 中学校	事例8	<p>・理科の授業では、県理科教育センターの協力で科学実験教室、移動理科教室などを実施するとともに、総合的な学習の時間や学校行事では地域自治会や保護者の協力で環境美化活動等を実施した。</p>	<p>学校：各教科等の補充的な学習を行うことにより、基礎基本の確実な定着を図るとともに、人とのふれあいを大切にし、体験活動や講話を通して、豊かな心や生き方を育成するカリキュラムを編成した。 保護者：授業参観、協力 地域：協働ボランティア、講師</p>	<p>サイエンスショーやサイエンスカーでの学習など、より専門的に体験活動を通じた教科学習（理科）の充実を図った。また、市の歴史や未来構想など、市長による「ふるさと教育」講話や旭山動物園長の命の講話、自治会と連携した環境美化活動等を実施した。</p>	<p>平日ではできない体験活動を実施することができるとともに、時間にゆとりを持たせた様々なプログラムを設定したため、「分かるまで教えてほしい」という生徒の感想など、本物との触れ合いによる学習意欲の高まりが見られた。</p>

表に基づけば、学校と地域との連携は、TT連携型（事例1, 4, 5）、外部講師活用型（事例2, 3, 6, 8）、学校中核型（事例7）の3型に分類された。連携対象は、地域人材（ボランティア等）といった地域人材や資源の活用（事例5以外）、行政（事例5）とに大別された。また、連携による活動内容は、①基礎学力向上、②体験活動（体験的な学習）の充実、③基礎学力及び発表力等向上に大別された。

子どもの学びとしては、個別の知識・技能（事例1, 4, 5, 7）と、体験活動を通して興味関心を高めるといった、学びに向かう力、人間性（事例2, 3, 6, 8）に大別された。

### 3.2. 社会に開かれた教育課程との対応整理

次の表は、各事例が、社会に開かれた教育課程の要点である、A. 社会と学校とが教育課程を介して目標を共有、B. 教育課程において社会に主体的に関与し自己成長するための資質能力の明確化、C. 実施時の地域連携や地域資源の活用促進の3点とどのように対応しているかに基づいて、事例を分析した結果である。要点Aは、先の連携タイプと活動内容から対応関係を検討した。要点Bは、子どもの学びから、要点Cは、連携対象から対応関係を検討した。なお、事例7の要点Cについては、資料から具体的に判別することが困難であったため、記述していない。

要件Aでは、TT（Team Teaching）連携型が、習熟度別学習の際に多く、子どもの基礎学力の定着が目指されている場合に、採用されている。また、外部講師活用型タイプは、総合的な学習の時間での問題発見や問題解決のプロセスにおける体験的な活動や学習を実施する際に、採用されている。

表2：社会に開かれた教育課程の要点と事例の対応関係

要点	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5	事例6	事例7	事例8
A	TT連携型 ①基礎学力向上	外部講師活用型 ②体験活動の充実	外部講師活用型 ②体験的な学習の充実	TT連携型 ①基礎学力向上	TT連携型 ①基礎学力向上	外部講師活用型 ②体験的な学習の充実	学校中核型 ③基礎学力及び発表力等向上	外部講師活用型 ②体験的な学習の充実
B	個別の知識・技能	学びに向かう力、人間性	学びに向かう力、人間性	個別の知識・技能	個別の知識・技能	学びに向かう力、人間性	個別の知識・技能及び活用	学びに向かう力、人間性
C	地域人材の活用	地域人材や資源の活用	地域人材の活用	地域人材の活用	行政の組織的取組	地域人材や資源の活用		地域人材や資源の活用

要件Bでは、「教科等の学習においては、各学校の学力の課題である基礎学力の向上に向けて取り組んでいる事例が多く、総合的な学習の時間においては、主体的な学びを目指す事例が多い」という特徴が見られた。

要件Cでは、各学校とも土曜日ならではの特徴（保護者、地域、企業、大学等の連携や平日では時間的に実施できない体験活動等）を生かし、教育課程を編成している。また、事例5のように、行政と連携し、特色ある教育活動を展開している事例も確認された。

#### 4. 考察

本論では、要件ABCが揃って確認された事例1, 2, 3, 4, 5, 6, 8を取り上げて考察する。それらは、TT連携型（事例1, 4, 5）、外部講師活用型（事例2, 3, 6, 8）に整理されている。よって、この2つの連携型に焦点を置いて、社会に開かれた教育課程の開発を志向する土曜授業の設計モデルを開発していく。

##### 4.1. TT連携型のモデル

TT連携型では、表3を見ると3事例とも、基礎学力の向上を志向（要件A）し、子どもたちの個別の知識習得や技能の向上を目的（要件B）とした、地域人材の活用（要件C）が行われていた。例えば、近隣の大学生や高校生、保護者等が、教師とTTを組み、学習支援を展開している。また、こうした連携を、行政が支援している事例も確認された。これらの要素を、構造化してもモデル化したのが、図1である。

しかし、TT連携型に関しては、社会に開かれた教育課程の一つの実現として行われる上で、土曜日に地域人材が活用しやすいという利便性を越えた合理性が必要である。その際、要点のB（教育課程において社会に主体的に関与し自己成長するための資質能力の明確化）に、留意を必要とする。個別の知識・技能の向上が、社会に参画する際や、その後の自己成長にとってどのように重要

であるのかについて、学校組織や地域人材の間で、共通理解することが重要となる。

表3：TT連携型の結果整理

要点	該当事例		
	事例1	事例4	事例5
A	①基礎学力向上	①基礎学力向上	①基礎学力向上
B	個別の知識・技能	個別の知識・技能	個別の知識・技能
C	地域人材の活用	地域人材の活用	行政の組織的取組

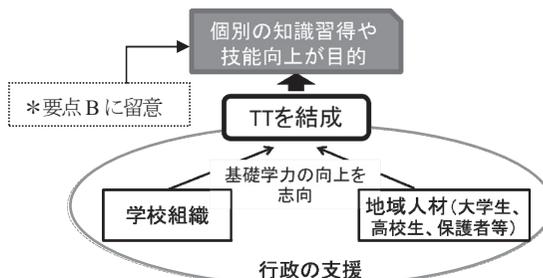


図1：TT連携型の設計モデル図

#### 4.2. 外部講師活用型のモデル

外部講師活用型では、表4を見ると4事例とも、②体験活動（体験的な学習）の充実に志向（要点A）し、子どもたちの学びに向かう力、人間性の育成を目的（要点B）とした、地域人材や資源の活用（要点C）が行われていた。例えば、博物館や記念館、動物園等といった社会教育施設を地域資源として、そこに関係する専門的な知識を有する人や、伝統芸能等の経験や造詣が深い人（熟達者）を、地域人材として活用していた。彼らから、専門的な知識や、関係者の思いや願いを学びとっている。これらの要素を、構造化してもモデル化したのが、図2である。

しかし、体験活動型に関しては、それが一過性のイベントにならぬよう、留意が必要である。普段の学校生活では訪問しにくい遠隔地を訪れたり、体験の時間を豊かに割いたりするだけでは、社会に開かれた教育課程の実践としては、不十分であろう。いわゆる這い回る体験活動を超えていくためには、教科や領域等における学習と、土曜授業での学習との関係性を、有機的に構築していく必要がある。

そのため、外部講師活用型では、要点のC（実施時の地域連携や地域資源の活用促進）に、留意を必要とする。学校組織と、地域人材とが、教材やプログラムの最終的な目標や、体験活動や外部講師の活用によって、どのような資質や能力等を子どもに育もうとするのかを、共有することが、まず重要である。そして、学校側が特に、教師という専門性を生かして、教科等での学習事項と体験活動や外部人材から学ぶことを、的確に関連付けて、あるいはその関連に気付くよう働きかけて、子どもたちと学びの接続点を共有することが肝要となる。

#### 5. 展望

本研究では、社会に開かれた教育課程の開発を志向した事例を分析し、各学校が地域等と連携する際のモデルを開発した。提案した2つの図には、社会に開かれた教育課程の要件や、土曜授業の理念が構造化されている。

表4：外部講師活用型の結果整理

要点	該当事例			
	事例2	事例3	事例6	事例8
A	②体験活動の充実	②体験的な学習の充実	②体験活動の充実	②体験的な学習の充実
B	学びに向かう力、人間性	学びに向かう力、人間性	学びに向かう力、人間性	学びに向かう力、人間性
C	地域人材や資源の活用	地域人材の活用	地域人材や資源の活用	地域人材や資源の活用

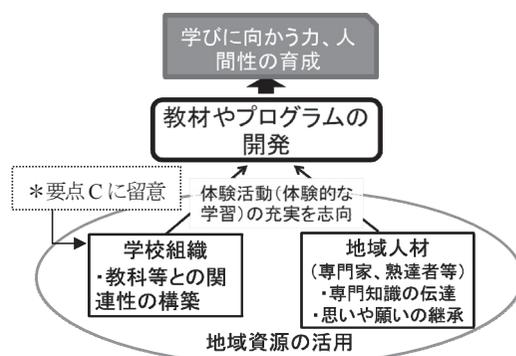


図2：外部講師活用型の設計モデル図

学校と生活を関連付けることは、教育界においては、古くて新しい問いである。また、それが単なる社会の再生産ではなく、ある種の変革をもたらすという志向性の有無が、社会に開かれた教育課程にとって、非常に重要となる。本研究では、この点には、迫っていない。この点は、例えば、フレイレの開放的アプローチによるカリキュラム開発や分析が必要であろう（ウォーカー & ソルティス 2015, pp.94-98）。

この他にも、学校組織と地域との役割分担について、その具体的な手続きや手順は、未解明のままである。例えば、TT 連携型で、学校組織と地域人材が、どのような専門性を基に TT を組むことで、よし目的に迫れるかについては、事例での検討が必要であろう。

また、土曜授業において教育課程を編成する場合は、各学校の教育課題をいかに解決していくか、実態把握やその課題の分析からスタートする。その場合、例えば、算数の基礎的・基本的な事項の定着が低い状況であれば、その課題を解決するための教育課程を編成することとなる。こうした例のように、本来は、教育課程全体を見直す中で、その一部として土曜授業をとらえる必要がある。例えば、鹿児島県においては、平成 27 年度から各市町村や学校の状況、実態に応じて、県内すべての公立小中学校において土曜授業を実施している。土曜授業推進事業実践校の報告によると、土曜授業を含めた教育活動全体の見直しにより、所期の目的である各学校の教育課題の解決や授業改善、社会全体の教育力の向上など、一定の成果が見られているが、また研究は緒についたばかりであり、今後の研究が俟たれるところである。例として、A 小学校の事例 2 に示す、小学校 6 年生の総合的な学習の時間の一連の学習をもとに、具体的に説明したい。A 小学校では、5 月から 2 月までの土曜日（月 1 回実施、全 9 日、27 時間）に、サトウキビの植え付け、栽培、管理、手入れ、黒糖づくりに 8 時間を要している。土曜日に計画されている学習は 8 時間であるが、本来教育課程は土曜日だけで完結することはなく、各教科の学習や、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等が関連付けられ、その目的が達成できるよう編成されている。

さらに、基礎学力を育成する場合の効果的な地域人材の活用方法や、総合的な学習の時間の主体的な学びを培う効果的な体験活動の機会の設定及び地域の連携の在り方等を示唆するいくつかの特

徴を見出すことができた。一方で、全国学力・学習状況調査の課題とされる、思考力・判断力・表現力等の育成に係る土曜授業を生かした取組は、実践例が少なく、今回の研究においては十分な成果を得ることができなかった。今後、研究の蓄積が進め、土曜授業を活用する際の、目的に応じた学習内容や効果的な方法等について明らかにする必王がある。

しかしながら、こうした課題はあるものの、先行事例が示すとおり、土曜授業の開設は、学校のカリキュラムの多様化が進展する契機となると考えられる。

#### 参考文献・資料一覧

安彦忠彦（1996）カリキュラム研究入門，勁草書房

恵庭市立柏陽中学校 土曜授業推進事業成果報告書，[http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/www/contents/1399889268764/files/hakuyoh\\_houkokusyo.pdf](http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/www/contents/1399889268764/files/hakuyoh_houkokusyo.pdf)（2018年2月18日確認）

土曜授業の実施 地域と連携した土曜授業の効果的な取組（弟子屈町立和琴小学校），<http://www.dokyoji.pref.hokkaido.lg.jp/hk/krk/gimu/26jissennseika/wakoto.pdf>（2018年2月18日確認）

土曜授業の導入により きめの細かい指導で学力向上を目指す（千葉県野田市），[http://berd.benesse.jp/up\\_images/magazine/VIEW21\\_board\\_2015\\_09-tokushu\\_4.pdf](http://berd.benesse.jp/up_images/magazine/VIEW21_board_2015_09-tokushu_4.pdf)（2018年2月18日確認）

ウォーカー，デッカー・F&ソルティス，ジョナス・F（2015），カリキュラムと目的—学校教育を考える—，玉川大学出版部（佐藤隆之・森山賢一訳）。

鹿児島県／土曜授業，<https://www.pref.kagoshima.jp/ba04/kyoiku-bunka/school/doyou/21141203tuti.html>（2018年2月18日確認）

文部科学省（2015）教育課程部会 論点整理

文部科学省（2013）土曜授業に関する検討チーム 最終まとめ [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/doyou/1344408.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/doyou/1344408.htm)（2018年2月18日確認）

佐藤真（2001）基礎からわかるポートフォリオのつくり方・すすめ方，東洋館出版社

山口満（2001）現代カリキュラム研究—学校におけるカリキュラム開発の課題と方法—，学文社